

令和 1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	小学校教育推進事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 2 項 2 目	事業番号	4315	所属長名	佐々木正孝
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	田中富美	
法令根拠等	学校教育法				実施期間	【開始】	令和/平成 25 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	地域に根ざした教育の推進と教育施設・設備の充実に寄与する。						
事業の対象	市内小学校児童、保護者			事業の目的	各種教育振興事業を実施することにより、より一層の教育推進に努める。		
事業の内容 (整備内容)	伊予市のくらし編さん。教授用備品及び図書館図書購入。特色ある学校づくり事業への補助。遠距離通学児童への助成。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績
直接事業費	9,307	11,941	0	0	0	11,414	需用費	千円	107	836	156	836
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0	備品購入費	千円	5249	5786	4398	5734
県支出金	53	1,255	0	0	0	1,248						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	9,254	10,686	0	0	0	10,166	負担金及び補助金	千円	2104	2089	1954	2076
職員の人工(にんく)数	0.10	0.10				0.10						
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992				7,992						
※ 直接事業費+人件費	10,105	12,740				12,213						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金 1,248千円							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年間の合計		
					13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	65,000		
成果指標	指標	予算執行額	単位	⇒	区分年度	前年度	1年度	2年度	目標	毎年度		
			千円		目標	10605	8711	7573				
	指標設定の考え方	小学校教育の推進に寄与する。			実績	7460	8646					
	指標で表せない効果	小学校教育の推進にかかる義務的経費としての事業である。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		県の新しい委託事業として、道徳教育推進事業と防災教育実践モデル事業を行うことになった。また、各学校の特色ある学校づくり事業の取り組みにおいて、自主性を尊重する事務概要を整える。								
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	県からの委託事業について、道徳教育推進事業は、来年度も継続して行うこととなり、防災教育実践モデル事業は、一定の成果を収めることができた。また、特色ある学校づくり事業においては、各学校とも地域資源を活用し、郷土愛に満ちた取組みとなっている。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に必要である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の関与の関与・実施は妥当と判断できる。	4					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	4					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4						
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	4						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 教育環境の整備、特色ある学校づくり事業など、積極的に取り組んでおり、地域の特性を踏まえた学校運営が行われている。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に必要である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の関与の関与・実施は妥当と判断できる。	4					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	4						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4							
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	4							
所属長の課題認識	特色ある学校づくりがもたらされている現在、地域に根差した学校づくりが求められているため、限られた予算の中で事業実施が必要となる。									

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	